

平成28年度

主要・新規事業等の概要



高 浜 市

目 次

一 般 会 計

2 款 総務費

- No. 1 市役所本庁舎整備事業【継続】・・・・・・・・・・・・・ 3
- No. 2 公共施設あり方計画推進事業
(高浜小学校整備事業支援業務委託)【継続】・・・・・・・・・・・・・ 5
- No. 3 総合住民情報管理事業
(総合窓口・総合住民情報システム業務委託)【新規】・・・・・・ 7
- No. 4 防災活動事業(福祉避難所用防災資機材購入)【継続】・・・・・・ 9

3 款 民生費

- No. 5 社会福祉推進事業(子ども健全育成支援員報酬)【継続】・・・・11
- No. 6 いきいき広場管理運営事業(空調機等更新工事)【新規】・・・・13
- No. 7 生活困窮者自立支援事業(学習支援事業業務委託等)【継続】・・・・15
- No. 8 ひとり親家庭等生活支援事業
(学習支援事業業務委託等)【新規】・・・・・・・・・・・・・17
- No. 9 子育て支援コーディネーター事業【新規】・・・・・・・・・・・・・19

7 款 商工費

- No. 10 産業経済活性化事業(企業再投資促進補助)【継続】・・・・・・21

8 款 土木費

- No. 11 公園整備管理事業
(公園施設長寿命化計画策定業務委託)【新規】・・・・・・・・・・23

9 款 消防費

- No. 12 消防団活動事業(消防団員家賃補助)【継続】・・・・・・・・・・25

10 款 教育費

- No. 13 小学校維持管理事業
(小学校屋内運動場吊り天井等改修工事)【継続】・・・・・・・・・・27
- No. 14 小学校維持管理事業(吉浜小学校グラウンド整備工事)【新規】・・29
- No. 15 生涯学習施設管理運営事業(中央公民館解体工事)【新規】・・30
- No. 16 文化財保護事業(市誌編さん業務委託等)【新規】・・・・・・・・31
- No. 17 生涯スポーツ推進事業
(碧海グランド照明器具設備更新工事等)【新規】・・・・・・・・32
- No. 18 生涯スポーツ推進事業
(仮称)高浜緑地多目的(スポーツ)広場整備工事等)【継続】・・・・33

介護保険特別会計(保険事業勘定)

4 款 地域支援事業費

- No. 19 生涯現役のまちづくり事業【継続】・・・・・・・・・・・・・35

第6次高浜市総合計画における体系別 主要・新規事業一覧

I みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう

No. 1	市役所本庁舎整備事業	3
No. 2	公共施設あり方計画推進事業 (高浜小学校整備事業支援業務委託)	5
No. 3	総合住民情報管理事業 (総合窓口・総合住民情報システム業務委託)	7
No. 6	いきいき広場管理運営事業(空調機等更新工事)	13
No. 15	生涯学習施設管理運営事業(中央公民館解体工事)	30

II 学び合い 力を合わせて 豊かな未来を育もう

No. 8	ひとり親家庭等生活支援事業(学習支援事業業務委託等)	17
No. 9	子育て支援コーディネーター事業	19
No. 13	小学校維持管理事業 (小学校屋内運動場吊り天井等改修工事)	27
No. 14	小学校維持管理事業(吉浜小学校グラウンド整備工事)	29
No. 16	文化財保護事業(市誌編さん業務委託等)	31
No. 17	生涯スポーツ推進事業 (碧海グラウンド照明器具設備更新工事等)	32
No. 18	生涯スポーツ推進事業 (仮称)高浜緑地多目的(スポーツ)広場整備工事等)	33

III 明日を生み出すエネルギー やる気を活かせるまちをつくろう

No. 4	防災活動事業(福祉避難所用防災資機材購入)	9
No. 10	産業経済活性化事業(企業再投資促進補助)	21
No. 11	公園整備管理事業(公園施設長寿命化計画策定業務委託)	23
No. 12	消防団活動事業(消防団員家賃補助)	25

IV いつも笑顔で健やかに つながり100倍ひろげよう

No. 5	社会福祉推進事業(子ども健全育成支援員報酬)	11
No. 7	生活困窮者自立支援事業(学習支援事業業務委託等)	15
No. 19	生涯現役のまちづくり事業	35

主要・新規事業等

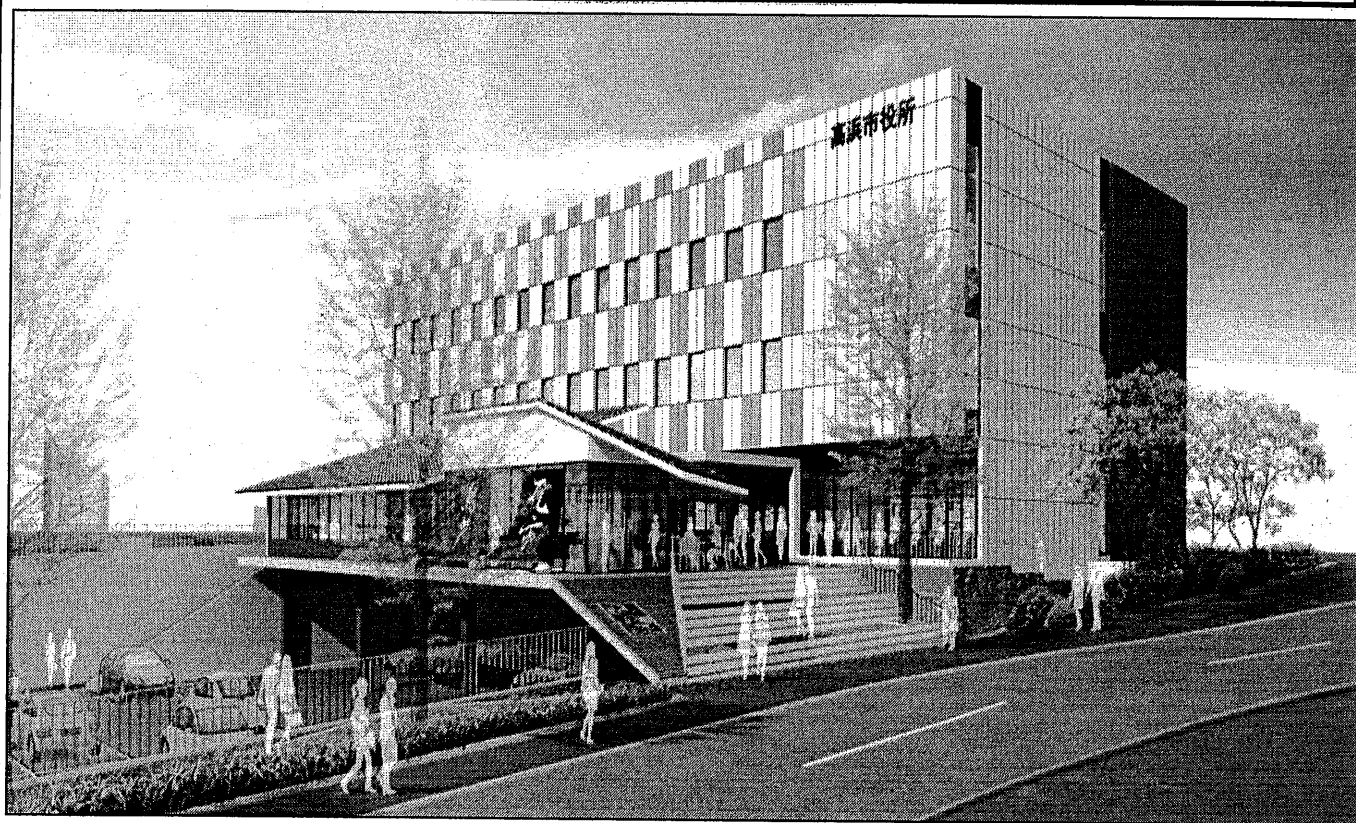
事業名等	市役所本庁舎整備事業【継続】												
担当グループ	総務部行政グループ												
総合計画区分	基本目標	I みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう						個別目標	(2) 将来を見据えた計画的・効果的な財政運営を行います				
予算区分	会計	一般会計	款	02総務費			項	01総務管理費		目	11財産管理費		
	事業名 05市役所本庁舎整備事業												
アクションプラン	<input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない												
事業概要	事業の必要性・実施の背景	昭和52年2月に竣工した市役所本庁舎は、老朽化に加え、内外装や設備機器の不具合による劣化が激しく、新耐震基準に準拠していないため、「高浜市公共施設あり方計画（案）」においても、早急な対応が必要であると明記している。 締結した事業計画書に基づき、計画的に整備を進めていく必要がある。											
	目的 (何をどうするために)	市役所本庁舎の建設工事を計画的に進行するため、事業者との調整や協議を行い、設計に基づく進捗管理、工事の施工を行うため。											
	対象 (誰・何を対象に)	市民											
	事業内容 (手段、手法など)	【事業内容】 平成29年1月までに ◆事業者と事業に係る調整・協議を行う。 ◆実施設計に基づく備品・配置等の調整を行う。(H28.4~7) ◆庁舎引越し作業を計画的に行う。(H28.11~12) ◆新庁舎運営のモニタリング業務の実施(H29.1~3) ◆庁舎整備の実施 【手段・手法】 ◆市役所本庁舎整備に係る支援業務を委託し、事業者との調整等を円滑に実施する。											
目指す成果 (事業実施により期待される効果)	☆下記の成果を達成するため、必要な業務要求水準等を基に、提案された内容の具現化を目指す。 ○市役所本庁舎について必要な機能・耐震性能の確保。 ○整備コストや将来の維持・管理コストの低減。 ○行政を取り巻く環境変化への対応や施設の有効活用。 ○高浜小学校の建替えを念頭にいた財政負担の軽減・平準化。												
平成28年度	事業費（経費）		財源内訳（単位：千円）										
	184,516 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源						184,516
事業費積算内容	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 100千円 ・市役所本庁舎整備支援業務委託料 7,668千円 ・市役所本庁舎借上料 165,823千円 ・臨時駐車場賃借料 1,920千円 ・庁用器具費 9,005千円 												
平成28年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			
事業実施スケジュール	本庁舎棟建設工事 いさいぎ広場改修工事 (第一期工事)						備品 移設等			本庁舎棟 供用開始 (モニタリング)			
										会議室棟・駐車場 建設工事 (第二期工事)			
予算書該当ページ	109ページ												

これまでの主な取組と成果

事業年度	26 年度 ~ 年度					
平成27年度 (予算)	取組内容	本整備事業についての事業契約を締結し、設計に係る調整・協議する。また、事業者との事業に係る調整・協議を行うとともに、庁舎整備工事をの実施する。(～平成29年1月まで)				
	事業費(経費)	財源内訳(単位:千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	7,530 千円					7,530
主な経費	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 121千円 ・市役所本庁舎整備支援業務委託料 7,020千円 ・臨時駐車場整備工事費 389千円 					
平成26年度 (決算)	取組内容 と成果	市役所本庁舎を地域の活動拠点として位置づけ、スペースの多目的利用等、新たな事業方式を取り入れることにより、整備費用や将来の維持管理費用の低減を図るとともに、賃借やリース方式による幅広い提案を民間事業者から求めました。その結果、市庁舎本庁舎の老朽化、耐震性能不足という喫緊の課題を解決することができた。				
	事業費(経費)	財源内訳(単位:千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	16,814 千円					16,814
主な経費	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費等 106千円 ・市庁舎あり方公募事業支援業務委託 16,708千円 					

資 料 等 (位置図等)

新庁舎完成イメージ図



主要・新規事業等

事業名等	公共施設あり方計画推進事業（高浜小学校整備事業支援業務委託）【継続】											
担当グループ	総務部行政グループ											
総合計画区分	基本目標	I みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう					個別目標	(2) 将来を見据えた計画的・効果的な財政運営を行います				
予算区分	会計	一般会計	款	02総務費	項	01総務管理費	目	12企画費				
	事業名 06公共施設あり方計画推進事業											
アクションプラン	<input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない											
事業概要	事業の必要性・実施の背景	老朽化が進む公共施設の今後の建替えや大規模修繕に対応すべく、白書から見えてきた公共施設の現状と課題に基づき、今後40年間にわたる公共施設に係る費用を予測し、限られた財源・資産を有効に活用する必要がある。										
	目的 (何をどうするために)	将来の公共施設の更新や大規模改修に必要な費用を把握し、長寿命化や施設機能の集約等により、サービス水準を低下させずに、公共施設の総量を圧縮するため。 高浜小学校を多様な学習環境への対応や、地域での多目的活用を含めた変化へ柔軟に対応できる学校施設に整備するため。										
	対象 (誰・何を対象に)	市民										
	事業内容 (手段、手法など)	【事業内容】平成29年3月までに ◆公共施設あり方推進本部会議（公共施設総合管理計画推進本部会議）、学校施設検討部会の運営及びサポート ◆高浜小学校等整備事業者の選定 (1) 募集資料の公表資料及び質問回答対応 (2) 説明会の開催 (3) 事業者の評価・選定 (4) 契約締結交渉 【手段・手法】 ◆高浜小学校等整備事業者を選定するため、公募支援業務を委託し、効率的な事業推進を行う。										
目指す成果 (事業実施により期待される効果)	高浜市公共施設総合管理計画（案）及びこれを踏まえた長期的な財政計画に基づき、公共施設の計画的な更新・大規模改修等が行われ、安定的な財政運営が行われている。 高浜市公共施設総合管理計画（案）の複合化施設のモデルとなる高浜小学校の整備が実現することで、市民に今後の公共施設のあり方に対する関心が高まるとともに、問題意識が共有できている。											
平成28年度	事業費（経費）			財源内訳（単位：千円）								
	14,213 千円			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			14,213	
事業費積算内容	高浜小学校整備事業支援業務委託料			14,213千円								
平成28年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
事業実施スケジュール	事業者募集・事業者選定									事業契約 (議会議決)		
予算書該当ページ	111ページ											

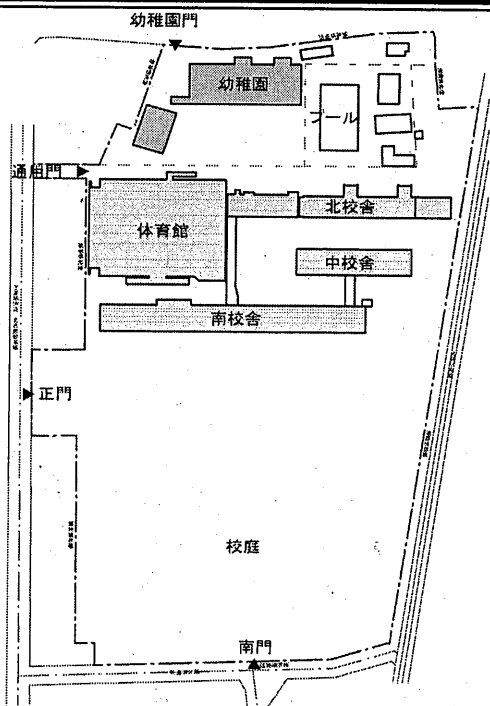
これまでの主な取組と成果

事業年度	26 年度 ~ 年度				
平成27年度 (予算)	取組内容	事業者募集を行うため、事業条件を整理し基本計画を策定するとともに、実施方針・要求水準書の作成に向けた検討を行う。			
	事業費(経費)	財源内訳(単位:千円)			
	16,740 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
	16,740 千円				16,740
主な経費	高浜小学校整備事業支援業務委託料 16,740千円				
平成26年度 (決算)	取組内容 と成果	教育環境整備検討委員会、学校施設検討部会を設置し、各教室の必要性や他市の複合化事例を情報共有し複合化施設の意見交換を行った。また、市民を交えたワークショップを開催し、情報共有及び提供サービスについて検討を行った。 学校施設検討部会の検討結果として、高浜小学校複合化整備検討結果報告書(案)を作成し中間報告を行った。			
	事業費(経費)	財源内訳(単位:千円)			
	6,480 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
	6,480 千円				6,480
主な経費	高浜小学校検討業務委託料 6,480千円				

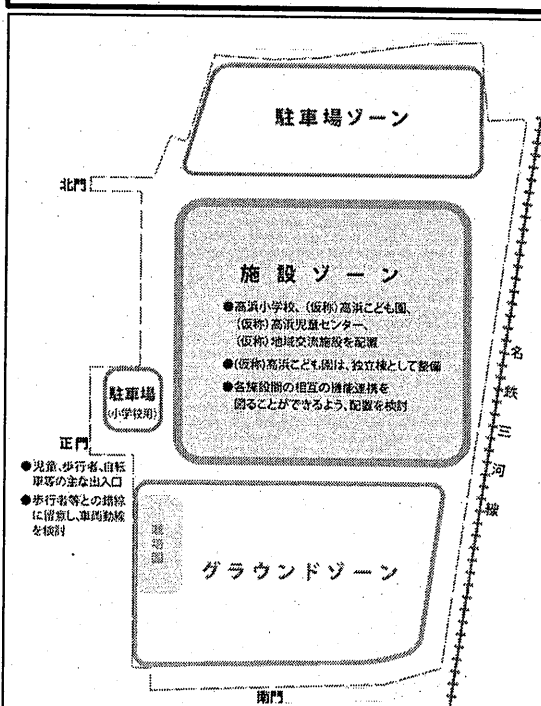
資料等(位置図等)

新高浜小学校等イメージ図

現・高浜小学校等 建物配置図



新・高浜小学校等 ゾーニングイメージ図



主要・新規事業等

事業名等	総合住民情報管理事業 (総合窓口・総合住民情報システム業務委託) 【新規】													
担当グループ	企画部総合政策グループ													
総合計画区分	基本目標	I みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう						個別目標	(2) 将来を見据えた計画的・効果的な財政運営を行います					
予算区分	会計	一般会計			款	02総務費		項	01総務管理費		目	14電算管理費		
	事業名	01総合住民情報管理事業												
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない													
事業概要	事業の必要性・実施の背景	平成24年4月から稼働している総合住民情報システムについては、平成29年3月に更新時期を迎えるため、平成28年度中に構築作業を実施する必要がある。また、更新時期については平成29年1月に庁舎移転があり、機器移設・ネットワーク構築等の関係から、システムをこの時期に合わ更新することにより、一度にスムーズな移行が可能となる。												
	目的 (何をどうするために)	市民の手続き等に係る利便性の向上及び市民総合窓口センターにおいて行われている窓口業務改善の取り組みの実現に向けた、総合窓口システムの導入を図る。また、システム運用においては、クラウドシステムの導入により、セキュリティの強化・職員の業務負担軽減を図る。												
	対象 (誰・何を対象に)	市民及び職員												
	事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 総合窓口・総合住民情報システム構築に向け、実施する内容は次のとおりである。 <ul style="list-style-type: none"> ①新システム構築 ②新庁舎ネットワーク構築 調達については、高浜市にとって有意義な提案を業者に求める公募型プロポーザル形式により実施。(平成27年12月実施、平成28年1月電子計算組織管理運営委員会承認) 本稼働に向けた構築作業を実施し、29年1月より新システム本稼働。 <p>・なお、新庁舎開庁に向け、窓口業務のあり方・実施方法等について、「新総合窓口システム構築プロジェクト」により、検討を行っていく。</p>												
目指す成果 (事業実施により期待される効果)	○総合窓口システム導入による効果 ①わかりやすい窓口体系の実現 ②待ち時間の短縮 ③手続きの負担軽減 ○クラウドシステム導入による効果 ①災害時の業務継続 ②職員の業務軽減 ③セキュリティの強化 ④帳票アウトソーシングの推進													
平成28年度	事業費(経費)			財源内訳(単位:千円)										
	164,827千円			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			164,827			
事業費積算内容	○委託料 総合窓口・総合住民情報システム業務委託料 164,827千円 (構築分:152,971,200円、運用分:3,951,925円×3月=11,855,775円)													
平成28年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				
事業実施スケジュール	☆システム構築・データ移行等						☆ネットワーク構築			☆新システム運用開始				
予算書該当ページ	111ページ													

主要・新規事業等

事業名等		防災活動事業（福祉避難所用防災資機材購入）【継続】										
担当グループ		都市政策部都市防災グループ										
総合計画区分		基本目標 Ⅲ 明日を生み出すエネルギー やる気を活かせるまちをつくろう					個別目標	(9) 安全・安心が実感できる 地域づくりを進めます				
予算区分		会計 一般会計		款 02総務費			項 01総務管理費	目 18防災対策費				
アクションプラン		■該当する □該当しない										
事業概要	事業の必要性・実施の背景	本市と「福祉避難所の開設及び運営に関する協定」を締結した福祉避難所に、避難者用及び施設用の防災資機材を整備する必要がある。										
	目的 (何をどうするために)	災害発生時の福祉避難所要配慮者等の安全・安心を確保するため、必要最小限の防災資機材の整備を図る。										
	対象 (誰・何を対象に)	福祉避難所要配慮者等										
	事業内容 (手段、手法など)	◇社会福祉法人知多学園 葭池デイサービスセンター、特別養護老人ホーム論地がてん、 よしいけ保育園、吉浜保育園 ◇株式会社ケアマネージメント コミュニケアガーデン高浜 災害が発生した直後の福祉避難所要配慮者等の安心・安全確保のために、必要な防災資機材を購入し、各福祉避難所に配備する。 ・防災無線 ・防災倉庫 ・保存米 ・保存水 ・粉ミルク ・食器セット ・使い捨て哺乳瓶 ・紙おむつ など										
目指す成果 (事業実施により期待される効果)	福祉避難所要配慮者においては、災害時に安定した避難生活を送ることができるようになる。											
平成28年度	事業費（経費）			財源内訳（単位：千円）								
	2,962 千円			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源
事業費積算内容	・防災無線、防災倉庫 2,187千円 ・保存米、保存水、粉ミルク等 423千円 ・食器セット、使い捨て哺乳瓶、紙おむつ等 352千円											
平成28年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
事業実施スケジュール	● 入札・契約 ●		● 納品・設置 ●									
予算書該当ページ	115・117ページ											

これまでの主な取組と成果

事業年度		27 年度 ~ 年度				
平成27年度 (予算)	取組内容	本市と「福祉避難所の開設及び運営に関する協定」を締結した福祉避難所に、必要最低限の防災資機材の整備を図った。				
	事業費（経費）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,909 千円					2,909
主な経費	<ul style="list-style-type: none"> ・防災無線 1,242千円 ・保存米、保存水 117千円 ・食器セット、使い捨て哺乳瓶、紙おむつなど 630千円 ・防災倉庫 839千円 ・粉ミルク 81千円 					

主要・新規事業等

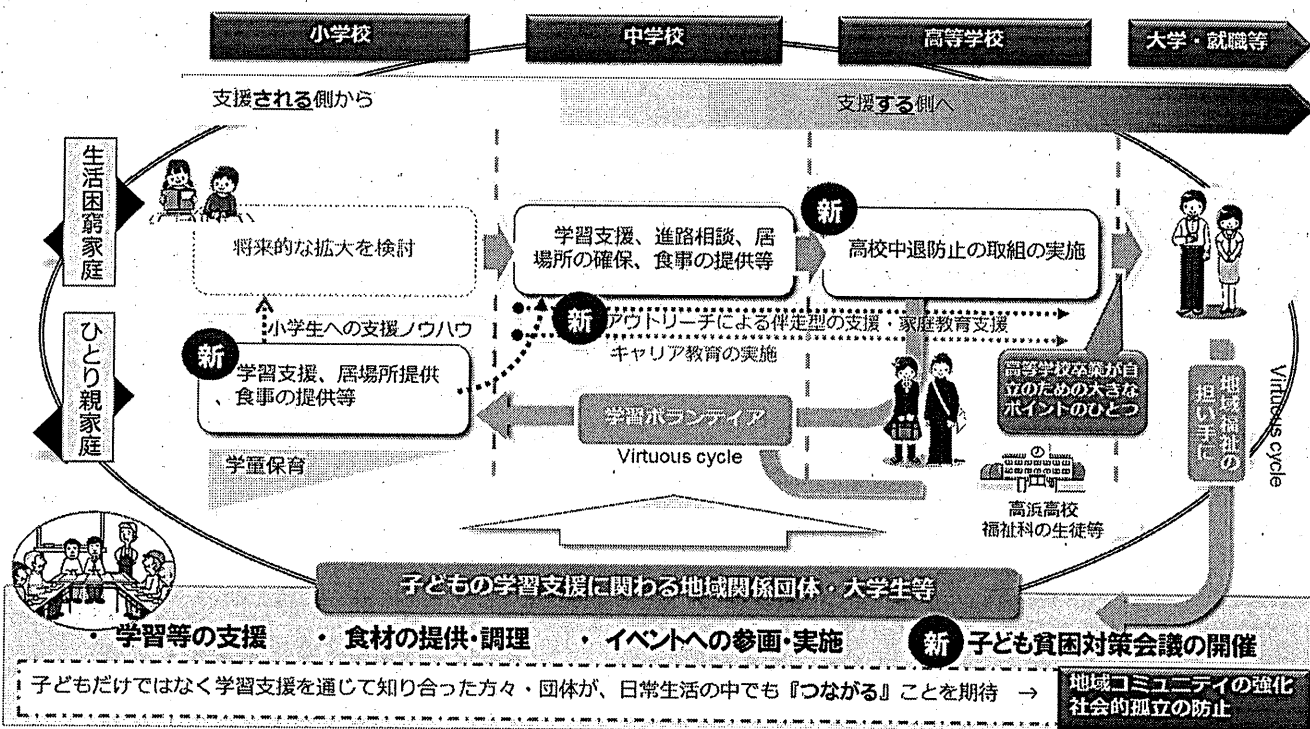
事業名等	社会福祉推進事業（子ども健全育成支援員報酬）【継続】												
担当グループ	福祉部地域福祉グループ												
総合計画区分	基本目標	Ⅳ. いつも笑顔で健やかに つながり100倍ひろげよう						個別目標	(10) 一人ひとりを認め合い、その人らしく 暮らせるまちづくりを進めます				
予算区分	会計	一般会計			款	03民生費		項	01社会福祉費		目	02地域福祉推進費	
アクションプラン	事業名 01社会福祉推進事業												
事業概要	<p>■該当する □該当しない</p> <p>事業の必要性・実施の背景</p> <ul style="list-style-type: none"> • 子供の貧困率16.3%(平成24年)、子供がいる世帯のうち大人が一人の貧困率54.6%(平成24年)、生活保護世帯に属する子供の高等学校等進学率90.8%(平成25年) • 子どもの将来が生まれ育った環境に左右されることがないように、早い段階からのアウトリーチも含めた相談支援体制を強化するために、その相談支援を中心的に担う子ども健全育成支援員を増員(1人→2人)する必要がある。 <p>目的 (何をどうするために)</p> <p>生活保護世帯、生活困窮世帯等の子どもが大人になっても生活困窮状態から脱することができないという『貧困の連鎖』を防止し、また、若者のひきこもりやニートなどによる『新たな貧困』を発生させないようにするため、子どもや若者が抱えている様々な問題(進学、就職、不登校、ひきこもり等)の相談に応じ、必要な支援につなげることで、将来に対する希望の格差を解消するため。</p> <p>対象 (誰・何を対象に)</p> <ul style="list-style-type: none"> • 生活保護世帯、生活困窮世帯等の子ども及び若者 • 不登校、高校中退、ひきこもり等の子ども及び若者 <p>事業内容 (手段、手法など)</p> <ul style="list-style-type: none"> • 通年 子ども健全育成支援員2名による家庭訪問を通じた個別相談(アウトリーチ)及び支援(強化) • 4月～ 生活保護世帯、生活困窮世帯等の中学生への学習等支援事業の運営支援 生活保護世帯、生活困窮世帯等の高校生の学習等支援事業への運営支援(新規) 生活困窮世帯、ひきこもりの若者への就労支援(就労訓練を含む) • 6月～ ひとり親世帯の小学生への学習支援、食事の提供などの居場所づくり事業の運営支援(新規) <p>目指す成果 (事業実施により期待される効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> • 子ども及び若者の社会的孤立の防止 • 生活保護世帯、生活困窮世帯等の子どもの高校進学 • 生活困窮世帯、ひきこもり等の若者の就職 												
平成28年度	事業費(経費)			財源内訳(単位:千円)									
	5,474千円			国庫支出金	3,410	県支出金		地方債		その他	24	一般財源	2,040
事業費 積算内容	子ども健全育成支援員報酬 4,680,000円(うち拡充分2,340,000円) 社会保険料 729,408円(うち拡充分364,704円) 雇用保険料 63,180円(うち拡充分31,590円)												
平成28年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			
事業実施 スケジュール	家庭訪問による個別相談、個別問題の早期発見・早期対応 →												
	生活保護世帯等の中学生・高校生を対象に実施する学習等支援事業の運営支援 →												
	生活困窮世帯、ひきこもり等の若者への就労支援 →												
	ひとり親世帯の小学生を対象に実施する居場所づくり事業の運営支援 →												
予算書該当ページ	131ページ												

これまでの主な取組と成果

事業年度	平成 27 年度 ~					
平成27年度 (予算)	取組内容	平成27年4月に子ども健全育成支援員1名を配置し、生活保護世帯、生活困窮世帯等の中学生への学習等支援事業「ステップ」の運営支援を行った。また、不登校、ひきこもり等の子ども及び若者への家庭訪問による相談支援を実施した。				
	事業費(経費)	財源内訳(単位:千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,777千円	1,321			11	1,445
主な経費	子ども健全育成支援員報酬	2,340千円				
	子ども健全育成支援員共済費	394千円				
	消耗品費	43千円				

資料等(位置図等)

子どもの学習支援を通じた循環型地域社会の形成



主要・新規事業等

事業名等	いきいき広場管理運営事業（空調機等更新工事）【新規】												
担当グループ	福祉部地域福祉グループ												
総合計画区分	基本目標	I みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう						個別目標	(2) 将来を見据えた計画的・効果的な財政運営を行います				
予算区分	会計	一般会計		款	03民生費		項	01社会福祉費		目	02地域福祉推進費		
アクションプラン	事業名 02いきいき広場管理運営事業												
事業概要	事業の必要性・実施の背景	平成8年4月のいきいき広場オープンから20年が経過し、空調機器の耐用年数である15年を経過している。今年度、2台で交互運転している3階の空調機のうち1台が故障し修繕の依頼をしたが部品の製造が中止されており、修繕出来ず1台の空調機で運転している。（取替の場合の工事費約550万円。）今後も部品がないため修理できない故障が発生することが予想される。市役所庁舎移転に伴い、教育委員会ととも未来部の執務場所がいきいき広場になるため3階空調の使用頻度が上がることが予想される。また、中央公民館も平成28年度中に取り壊しになるため、3階クッキングスタジオ等の貸館の利用回数の増加も予想される。											
	目的 (何をどうするために)	いきいき広場の空調機器の更新											
	対象 (誰・何を対象に)	いきいき広場利用者及び市民											
	事業内容 (手段、手法など)	いきいき広場におけるすべての空調機器について省エネタイプのものに更新する。											
	目指す成果 (事業実施により期待される効果)	経費削減 ・ランニングコストの削減 ・修繕費の削減、修繕に係る職員人件費の削減											
平成28年度	事業費（経費）			財源内訳（単位：千円）									
	213,914 千円			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	192,000				21,914
事業費積算内容	空調機更新工事費 213,914千円 内訳 空調設備機器・空調冷熱管理システム一式 57,691,008円 空調設備工事・既設機器撤去工事一式 112,212,000円 受変電設備工事一式 14,202,000円 空調機電源工事一式 29,808,000円												
平成28年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			
事業実施スケジュール	◎契約準備（プロポーザル）												
	→			・契約 ・工事									
予算書該当ページ	133ページ												

主要・新規事業等

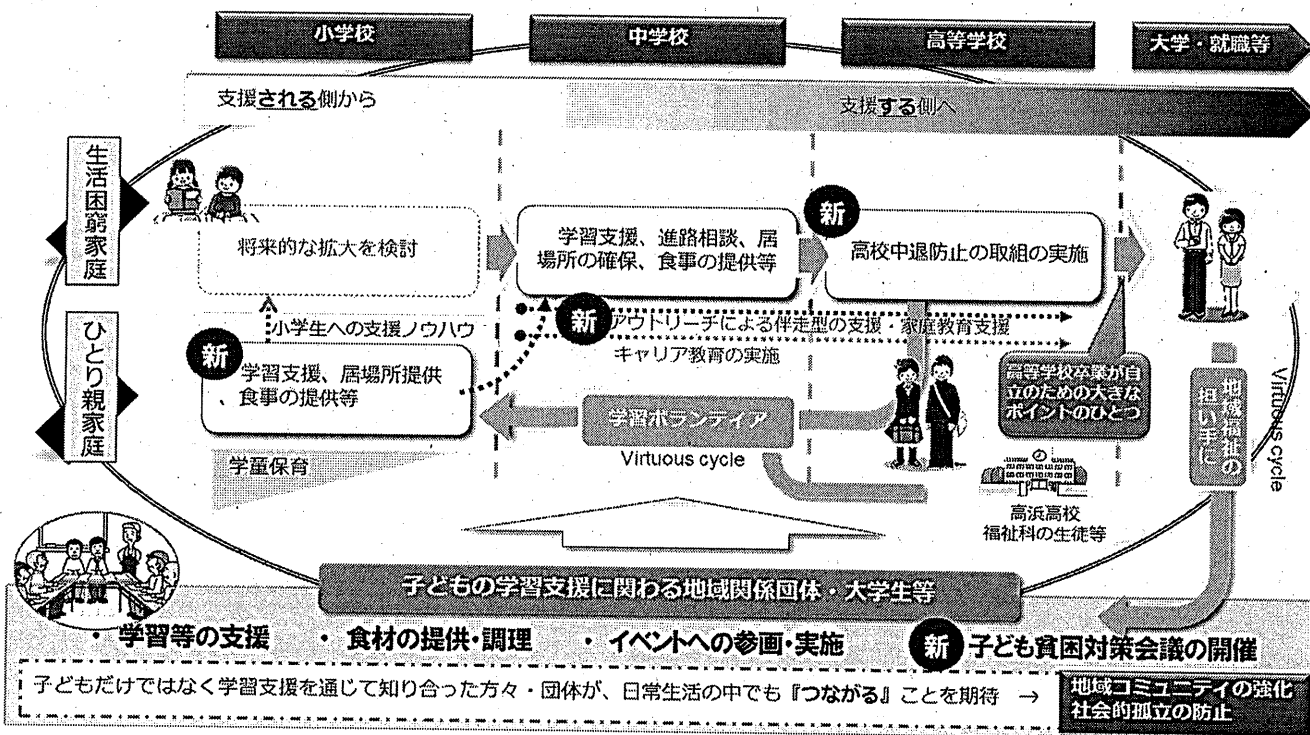
事業名等	生活困窮者自立支援事業（学習支援事業業務委託等）【継続】													
担当グループ	福祉部地域福祉グループ													
総合計画区分	基本目標	Ⅳ いつも笑顔で健やかに つながり100倍ひろげよう						個別目標	(10) 一人ひとりを認め合い、その人らしく 暮らせるまちづくりを進めます					
予算区分	会計	一般会計	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	08生活援助費						
	事業名 05生活困窮者自立支援事業													
アクションプラン	<input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない													
事業概要	事業の必要性・実施の背景	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護世帯に属する子供の高等学校等進学率90.8%、高等学校等中退率5.3%(平成25年) 高校卒業が自立のための一つの大きなポイントとなることから、これまでの中学生への学習等の支援に加え、高校生に対する中退防止策にも取り組む必要がある。 子どもに関わる地域の関係者相互の情報共有やネットワーク構築を図るとともに、生活困窮家庭やひとり親家庭の子どもに対する支援のあり方等について検討する場を設置する必要がある。 												
	目的 (何をどうするために)	子どもの将来が生まれ育った環境によって左右されることのないよう、また、貧困が親から子へ世代を超えて連鎖するいわゆる「貧困の連鎖」を防止する観点から、生活保護受給世帯及び生活困窮世帯に属する子どもたちに対し、成長段階に即した切れ目のない支援策を講じることにより将来の自立につなげるため。												
	対象 (誰・何を対象に)	生活保護世帯、生活困窮世帯に属する中学生及び高校生												
	事業内容 (手段、手法など)	6月～ こども貧困対策会議の設置（新規） 6月と9月の2回開催予定 ※構成員 小・中・高の学校関係者、学習支援事業委託事業者、学習支援事業ボランティア、当事者、関係団体その他の地域団体、行政関係者など 4月～ 中学生への学習等支援事業の実施（継続） 高校生への学習等支援事業の実施（新規） ※事業の運営をNPO法人アスクネットに委託し、大学生の学習支援ボランティア及び地域団体等の昼食づくりの協力を得て実施（年間62回の開催を予定）												
目指す成果 (事業実施により期待される効果)	生活保護世帯及び生活困窮世帯に属する子どもたちの学習意欲の向上、社会性・自主性の向上、高校進学率の向上、高校中退者の減少													
平成28年度	事業費（経費）		財源内訳（単位：千円）											
	8,096 千円		国庫支出金	3,300	県支出金		地方債		その他		一般財源	4,796		
事業費積算内容	<ul style="list-style-type: none"> こども貧困対策会議委員謝礼 157,680円（うち拡充分157,680円） 学習支援事業業務委託料 7,937,144円（うち拡充分1,984,286円） 													
平成28年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				
事業実施スケジュール	◎こども貧困対策会議の設置 ○第1回			○第2回										
	中学生・高校生への学習等支援事業の実施													
予算書該当ページ	143ページ													

これまでの主な取組と成果

事業年度	平成 27 年度 ~					
平成27年度 (予算)	取組内容	平成27年7月から、生活保護世帯及び生活困窮世帯に属する中学生を対象に学習等支援事業「ステップ」を開催した。「ステップ」では、子どもたちに対する学習支援や進路相談のほか、地域の人や多様な大人たちと触れ合い、交流を深める様々なイベントの実施や、子どもたちと地域の関係団体が協働して昼食を用意し、一緒に食べながら交流を深める取組みを行った。				
	事業費(経費)	財源内訳(単位:千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	5,966 千円	2,286				3,680
主な経費	学習支援事業業務委託料 5,961千円 消耗品費 5千円					

資料等(位置図等)

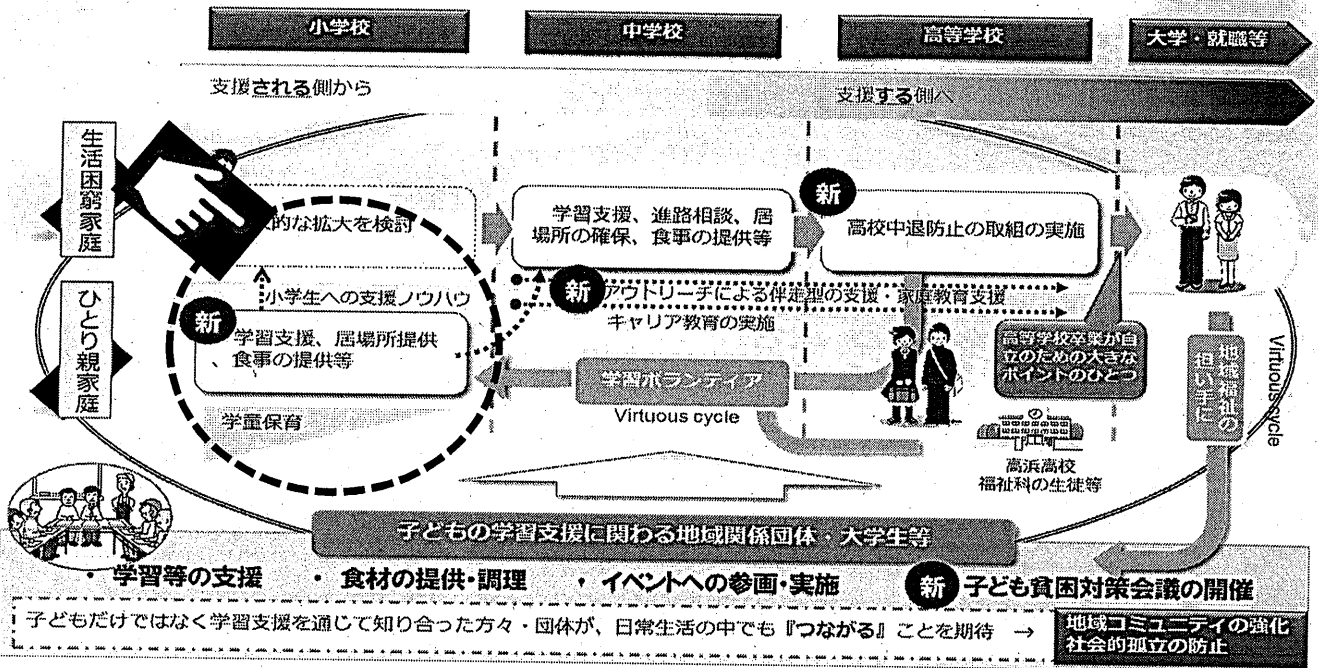
子どもの学習支援を通じた循環型地域社会の形成



主要・新規事業等

事業名等	ひとり親家庭等生活支援事業（学習支援事業業務委託等）【新規】													
担当グループ	福祉部介護保険・障がいグループ													
総合計画区分	基本目標	Ⅱ 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう						個別目標	(5) 地域ぐるみで子育て・子育てを支えます					
予算区分	会計	01一般会計		款	03民生費		項	02児童福祉費		目	03家庭支援費			
	事業名	04ひとり親家庭等生活支援事業												
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない													
事業概要	事業の必要性・実施の背景	<ul style="list-style-type: none"> 近年、精神面や経済面で不安定な状況に置かれたひとり親家庭が増加傾向にある。 親が仕事などで不在がちなひとり親家庭の子どもも増加している。 こうした家庭の子どもが、生まれ育った環境によって左右されることなく、夢と希望を持って成長していける循環型地域社会を形成する必要がある。 												
	目的 (何をどうするために)	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭の子どもが交流し安心して集うことができる「居場所」を提供し、子どもの学習意欲の向上やこころの安定を図るため。 												
	対象 (誰・何を対象に)	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭の小学4年から6年生までの子ども 												
	事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭の子どもを集め、いきいき広場で学習支援や食事の提供を行う。 <p>【実施時期】平成28年6月から（ただし、夏・冬・春休みは除く。）</p> <p>【実施場所】いきいき広場（会議室、クッキングスタジオなど）</p> <p>【支援内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 学習支援：宿題や勉強などを教え、学習習慣の向上を図る（週3日） 食事の提供：市内NPO法人と協働し、学習支援後の夕食の提供を行う（週1回） <p>※バスを運行し、各小学校等を巡回する拠点型として実施する。</p>												
目指す成果 (事業実施により期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭の子どもに学習支援や食事の提供を行うことが可能な「居場所」が地域にできている。 ひとり親家庭の子どもが学習意欲が向上し主体性が高まるとともに、地域住民との交流により社会性が向上している。 													
平成28年度	事業費（経費）			財源内訳（単位：千円）										
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源						
8,655 千円			6,406					2,249						
事業費積算内容	<ul style="list-style-type: none"> 学習支援事業業務委託料 6,180千円 循環運行業務委託料 1,711千円 食事提供業務委託料 764千円 													
平成28年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				
事業実施スケジュール	◎契約（学習支援事業）													
	▲業者と実施に向けた調整 ◎契約（循環運行・食事提供） ▲業者と実施に向けた調整													
▲ひとり親家庭の子どもへの学習支援事業等の「居場所」を提供														
予算書該当ページ	155ページ													

子どもの学習支援を通じた循環型地域社会の形成



主要・新規事業等

事業名等	子育て支援コーディネーター事業【新規】											
担当グループ	こども未来部こども育成グループ											
総合計画区分	基本目標	Ⅱ 学び合い力を合わせて豊かな未来を育もう					個別目標	(5) 地域ぐるみで子育て・子育てを支えます				
予算区分	会計	一般会計	款	03民生費	項	02児童福祉費	目	03家庭支援費				
	事業名	15子育て・家族支援ネットワーク事業										
アクションプラン	<input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない											
事業概要	事業の必要性・実施の背景	<p>子ども・子育て支援法第59条第1号に基づき、子どもとその保護者が、さまざまな教育・保育・その他の子育て支援事業の中から適切なサービスを選択するため、情報提供及び必要に応じて相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を行う「利用者支援事業」を実施する。</p>										
	目的 (何をどうするために)	<p>一人一人の子どもが健やかに成長することができる地域社会の実現に寄与し、子育て家庭の悩みの相談や、待機児童の解消等を図るため、子育てに関する情報提供や相談受付を集約して、常時受け付けができる体制を整えることにより、子育てや保育に関するサービスや施設を円滑に利用できるように支援するため。</p>										
	対象 (誰・何を対象に)	子育て家庭										
	事業内容 (手段、手法など)	<p>子育て・家族支援者養成講座（利用者支援コース）を修了している職員を、子育て支援コーディネーターとして窓口を設置し、子ども・子育て支援法に基づく利用者支援事業（特定型）を実施する。</p> <p>《実施内容》</p> <p>①利用者の個別ニーズを把握し、それに基づいて情報の集約・提供、相談、利用支援等を行うことにより、教育・保育施設や子育て支援施設等を円滑に利用できるように実施する。</p> <p>②子育て支援ネットワークポータルサイトやメールマガジン、チラシ、広報、その他広告媒体を活用し、積極的な広報・啓発活動を実施し、サービス利用者に広く周知を図るものとする。</p> <p>《実施時期》</p> <p>通年</p>										
目指す成果 (事業実施により期待される効果)	<p>子育て家庭の不安や孤立化、仕事と子育ての両立などさまざまな悩みが軽減・解消され、子育てや保育に関するサービスや施設を円滑に利用できるようになる。</p>											
平成28年度	事業費（経費）		財源内訳（単位：千円）									
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					
		2,439 千円	866	866		10	697					
事業費積算内容	<p>社会保険料 321千円 雇用保険料 29千円 臨時職員賃金 2,089千円</p>											
平成28年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
事業実施スケジュール	<p>●子育て支援コーディネーターを窓口を設置</p> <p>●情報の集約・提供、相談、利用支援等</p> <p>●庁舎移転に伴う窓口移設</p>											
予算書該当ページ	161ページ											

主要・新規事業等

事業名等		産業経済活性化事業（企業再投資促進補助）【継続】													
担当グループ		都市政策部企業支援グループ													
総合計画区分		基本目標	Ⅲ 明日を生み出すエネルギーやる気を活かせるまちをつくろう					個別目標	(6) 産業を活性化して、まちを元気にします						
予算区分		会計	一般会計	款	07商工費	項	01商工費	目	02商工業振興費			事業名		05産業経済活性化事業	
アクションプラン		<input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない													
事業概要	事業の必要性・実施の背景	円高やリーマンショックに端を発する景気の後退により、産業の空洞化や雇用不安の懸念が高まる中、雇用の確保や財政の安定を図るためには、産業の活性化が必要であることから、投資意欲を高めるための財政支援を行い、産業空洞化対策を図る。													
	目的 (何をどうするために)	産業空洞化に対応するため、愛知県の補助制度の受け皿となる「高浜市企業再投資促進補助金交付要綱」により、市内企業の他地域への設備投資の防止、企業の経営基盤の強化による雇用の維持拡大、税収確保による財政基盤の強化を図るため。													
	対象 (誰・何を対象に)	20年以上工場が高浜市内に立地する企業で、工場の新増設や新たなライン設備等を設置する法人													
	事業内容 (手段、手法など)	【補助対象】 20年以上工場が高浜市内に立地する企業で、工場の新増設や新たなライン設備等を設置する法人 【対象分野】 ①次世代自動車関連②航空宇宙関連③環境・新エネルギー関連④健康長寿関連⑤情報通信関連⑥ロボット関連⑦企業立地促進法に基づく西三河地域基本計画の指定集積業種の分野 【対象要件】 投資要件：大企業25億円以上 中小企業1億円以上 雇用要件：補助金交付期間中において、以下の常用雇用者数を維持すること 大企業100人以上 中小企業25人以上 その他の要件：①愛知県新あいち創造産業立地補助金に採択されること ②過去に同一の工場の同一の新増設等において同補助金及び愛知県新あいち創造産業立地補助金の交付を受けていないこと 【対象経費】 土地を除く固定資産取得費用（建物及び償却資産） 【補助率】 大企業3%以内 中小企業6%以内（うち愛知県3%以内） 【限度額】 大企業5,000万円 中小企業1億円													
目指す成果 (事業実施により期待される効果)	企業による本市への設備投資により、企業の経営基盤の強化が図られ、雇用を維持拡大するとともに、本市の安定的な税収確保につながり、財政基盤の強化が図られる。														
平成28年度	事業費（経費）		財源内訳（単位：千円）												
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源								
	16,770 千円			8,385			8,385								
事業費積算内容	平成27年度愛知県新あいち創造産業立地補助金審査会議付議採択企業（中小企業・製造業） 【投資金額】 279,500千円 【補助金額】 279,500千円×6%=16,770千円 【歳入】 279,500千円×3%=8,385千円（県支出金）														
平成28年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期					
事業実施スケジュール	補助金申請受付支払手続き 														
予算書該当ページ	189ページ														

これまでの主な取組と成果

事業年度	25 年度 ~ 年度				
平成27年度 (予算)	取組内容	1社の企業の再投資計画を認定し、3社の企業の再投資に対して補助金を交付する。			
	事業費(経費)	財源内訳(単位:千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	141,102 千円		70,551		70,551
主な経費	<ul style="list-style-type: none"> 企業再投資促進補助金 141,102千円 				
平成26年度 (決算)	取組内容 と成果	3社の企業の再投資計画を認定し、1社の企業の再投資に対して補助金を交付した。			
	事業費(経費)	財源内訳(単位:千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	14,898 千円		7,449		7,449
主な経費	<ul style="list-style-type: none"> 企業再投資促進補助金 14,898千円 				

主要・新規事業等

事業名等	公園整備管理事業（公園施設長寿命化計画策定業務委託）【新規】													
担当グループ	都市政策部都市整備グループ													
総合計画区分	基本目標	Ⅲ 明日を生み出すエネルギーやる気を活かせるまちをつくろう						個別目標	(8) ハーモニーを奏でる快適な都市空間をつくります					
予算区分	会計	一般会計	款	08土木費			項	05都市計画費			目	04公園緑化費		
	事業名	01公園整備管理事業												
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない													
事業概要	事業の必要性・実施の背景	昭和40年代後半より区画整理事業等において短期間に整備された施設が多く、一斉に老朽化が進行している。また、その施設は修繕等により維持しているが、耐用年数を超過し、修繕費が年々増加するとともに、損傷等による事故の危険性も高まっている。 今後、総合管理計画に基づくインフラ施設の個別計画の策定に必要な基礎資料となる。												
	目的（何をどうするために）	公園施設の調査点検により、老朽度・劣化度を把握し長寿命化修繕計画による維持管理費の平準化を図るとともに、更新計画の策定をおこなう。 施設の長寿命化に必要な修繕・更新を行う。												
	対象（誰・何を対象に）	都市公園（街区公園10箇所）（近隣公園1箇所）（都市緑地1箇所）												
	事業内容（手段、手法など）	長寿命化計画策定に必要な基礎資料の収集のため、各施設の劣化度および老朽度を調査・点検し、修繕費の算出を行うとともに、長寿命化修繕計画の策定を行う。 ・公園施設長寿命化計画策定業務 9,032千円 軽度な損傷時に修繕を実施（予防保全）し、損傷の進行を抑制することで大規模修繕の、機能保全による施設利用サービスの継続を図る。												
	目指す成果（事業実施により期待される効果）	長寿命化計画による修繕により、施設の長寿命化および修繕費の平準化を図る。 施設損傷等による利用者の事故の軽減を図る。												
平成28年度	事業費（経費）		財源内訳（単位：千円）											
	9,032 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源						9,032	
事業費積算内容	委託料 ・公園施設長寿命化計画策定業務 9,032千円													
平成28年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				
事業実施スケジュール	← 委託発注・契約・現地詳細調査・委託業務成果						→ 修繕費予算編成（工事積算）							
予算書該当ページ	201ページ													

資料等(位置図等)

公園一覽表

区分	NO	名称	所在地	面積(m ²)	開園年月日	
都市公園	街区公園	1	丸畑公園	吳竹町一丁目2番1	3,066	S48.3.7
		2	大坪公園	八幡町五丁目9番14	2,030	S49.2.12
		3	洲崎公園	田戸町七丁目7番20	4,038	S52.5.1
		4	碧海公園	碧海町二丁目6番2	2,750	S53.4.1
		5	蛇抜公園	芳川町三丁目6番12	1,341	S57.4.1
		6	小中根公園	吳竹町四丁目13番1	2,398	S57.4.1
		7	湯山公園	湯山町八丁目11番1	2,795	S58.4.1
		8	山田公園	小池町四丁目7番11	2,417	S59.4.1
		9	竜田公園	芳川町一丁目2番1	1,000	S61.4.1
		10	後世山公園	湯山町五丁目9番1	4,584	S61.4.1
	近隣	11	中部公園	神明町一丁目12番1	24,497	S63.4.1
	緑地	12	大山緑地	春日町二丁目1番1	27,448	H4.6.22

主要・新規事業等

事業名等	消防団活動事業（消防団員家賃補助）【継続】													
担当グループ	都市政策部都市防災グループ													
総合計画区分	基本 目標	Ⅲ 明日を生み出すエネルギー やる気を活かせるまちをつくろう						個別 目標	(9) 安全・安心が実感できる 地域づくりを進めます。					
予算区分	会計	一般会計			款	09消防費		項	01消防費		目	01消防費		
	事業名	04 消防団活動事業												
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない													
事業概要	事業の必要性・ 実施の背景	大規模災害が発生した場合、地域に密着した存在として、地域の実情を熟知し、動員力を有する消防団は、地域防災の要であり、住民に身近なところでの活躍が、期待されているが、近年、勤め人の増加や少子化等により、消防団員の減少傾向が続いている。 このような状況の中、地域防災の要である消防団員の確保は、大変重要な課題である。												
	目的 (何をどうするために)	新規消防団員の確保及び消防団員の処遇改善の一環として、現行の「消防団員家賃補助金制度」の拡充・充実を図る。												
	対象 (誰・何を対象に)	賃貸住宅に居住する消防団員												
	事業内容 (手段、手法など)	◇賃貸住宅に居住する消防団員に対し、家賃補助を行う。 ・一人暮らし 4,500円（月額） <新規> ・配偶者あり、子なし 9,000円（月額） <新規> ・配偶者あり、子1人以上 13,500円（月額） ・配偶者なし、子1人 9,000円（月額） <新規> ・配偶者なし、子2人以上 13,500円（月額） <新規> ◇所得制限の廃止（必要書類の簡素化含む）												
目指す成果 (事業実施により期待される効果)	◇新規消防団員の確保 ◇消防団活動への積極的な参加（家賃補助対象者は、消防団活動日数が、おおむね5割を超える者との規定あり）													
平成28年度	事業費（経費）			財源内訳（単位：千円）										
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源						
2,214 千円								2,214						
事業費 積算内容	[現消防団員] ・単身者（10人） 540千円 ・配偶者あり、子なし（8人） 864千円 ・配偶者あり、子1人以上（5人） 810千円													
平成28年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				
事業実施 スケジュール	● 補助申請 ●			●			● 補助金支払 ●			●				
予算書該当ページ	207ページ													

これまでの主な取組と成果

事業年度		19 年度 ~ 年度				
平成27年度 (予算)	取組内容	消防団員の処遇改善の一環として、「消防団員家賃補助制度」に基づく、賃貸住宅に居住する消防団員に家賃補助を実施した。 【平成27年度】 ・対象者（配偶者あり、子1人以上）：延べ4人				
	事業費（経費）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	290 千円					290
主な経費	補助月額 ・13,500円（月額）×12ヶ月 9,000円（月額）×12ヶ月 3,500円（月額）×3ヶ月 1,000円（月額）×9ヶ月					
平成26年度 (決算)	取組内容 と成果	消防団員の処遇改善の一環として、「消防団員家賃補助制度」に基づく、賃貸住宅に居住する消防団員に家賃補助を実施した。 【平成26年度】 ・対象者（配偶者あり、子1人以上）：延べ4人				
	事業費（経費）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	327 千円					327
主な経費	消防団員家賃補助金 327,000円					

主要・新規事業等

事業名等		小学校維持管理事業 (小学校屋内運動場吊り天井等改修工事)【継続】										
担当グループ		教育委員会学校経営グループ										
総合計画区分		基本目標 II 学び合い 力を合わせて 豊かな未来を育もう					個別目標 (4) 学校・家庭・地域が連携を深め、12年間の学びや育ちをつなげます					
予算区分		会計 一般会計		款 10教育費			項 02小学校費		目 01学校管理費			
アクションプラン		事業名 01小学校維持管理事業										
事業概要		<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない										
事業概要	事業の必要性・実施の背景	近年発生した大規模な地震では、屋内運動場の天井材の落下などいわゆる『非構造部材』の被害が発生しているが、屋内運動場は、子どもたちの活動の場であり、非常災害時には地域住民の緊急避難場所となることから、その安全性の確保が求められている。										
	目的 (何をどうするために)	屋内運動場の天井の照明や、壁面のスピーカーや校歌の額、ステージ上の吊物等の落下防止対策を図り、大規模な地震が発生した際の安全の確保を図る。										
	対象 (誰・何を対象に)	児童、教職員及び地域住民等の利用者										
	事業内容 (手段、手法など)	[港小学校] ・ 天井の照明器具や火災報知器の落下防止対策を図る。 ・ ステージ上の吊物等の落下防止対策を図る。 ・ バasketゴールや壁掛時計等の落下防止対策を図る。 ・ 肋木や吊り縄の補強を図る。										
目指す成果 (事業実施により期待される効果)		大規模な地震が発生した際、屋内運動場を利用する児童、教職員及び地域住民の落下物による危険を取り除き、安全を確保する。										
平成28年度	事業費(経費)			財源内訳(単位:千円)								
	16,848 千円			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
						12,000		4,848				
事業費積算内容		[港小学校] 1式 16,848千円 建築工事 10,800千円、電気設備工事 1,200千円、諸経費 3,600千円、消費税 1,248千円										
平成28年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
事業実施スケジュール	入札・契約事務			◇補助金交付決定 → 打合せ・調整 → 工事準備 → 改修工事 →								
予算書該当ページ	217ページ											

これまでの主な取組と成果

事業年度						
	26 年度	～			年度	
平成27年度 (予算)	取組内容	[吉浜小学校] ・ 天井を撤去改修する。 ・ 天井の照明器具や火災報知設備等を改修する。 ・ バスケットゴールや壁掛時計等の落下防止対策を図る。 [高取小学校] ・ 天井を撤去改修する。 ・ 天井の照明器具や火災報知設備等を改修する。 ・ バスケットゴールや壁掛時計等の落下防止対策を図る。 ・ アリーナ上部の窓サッシや放送室窓などの改修をする。				
	事業費(経費)	財源内訳(単位:千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	114,286 千円	22,556		91,000		730
主な経費	[吉浜小学校] 1式 50,544千円 建築工事22,100千円、電気設備工事13,900千円、諸経費10,800千円、消費税3,744千円 [高取小学校] 1式 63,742千円 建築工事35,500千円、電気設備工事9,900千円、諸経費13,620千円、消費税4,722千円					
平成26年度 (決算)	取組内容 と成果	屋内運動場非構造部材等の現状を調査・診断し、問題点を洗い出し、どのような補強対策が必要かを検討した。それをもとに、屋内運動場の非構造部材(天井材、照明器具、窓ガラス、設備機器等)について、地震等に対して安全となるよう改修工事の実施設計を行った。				
	事業費(経費)	財源内訳(単位:千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	10,188 千円					10,188
主な経費	・ 小中学校屋内運動場非構造部材診断業務委託料 4,755千円 ・ 小学校屋内運動場吊り天井撤去工事設計業務委託料 5,433千円					

主要・新規事業等

事業名等		小学校維持管理事業（吉浜小学校グラウンド整備工事）【新規】											
担当グループ		教育委員会学校経営グループ											
総合計画区分		基本 目標	Ⅱ 学び合い 力を合わせて 豊かな未来を育もう						個別 目標	(4) 学校・家庭・地域が連携を深め、 12年間の学びや育ちをつなげます			
予算区分		会計	一般会計		款	10教育費		項	02小学校費		目	01学校管理費	
アクションプラン		<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない											
事業概要	事業の必要性・実施の背景	吉浜小学校グラウンドの雨天後の排水が非常に悪く、学校行事・体育授業や地域スポーツの活動に支障をきたしている。											
	目的 (何をどうするために)	雨天後のグラウンドの水はけを良くし、グラウンドを使用したさまざまな活動に支障をきたさないようにする。											
	対象 (誰・何を対象に)	児童、教員及び地域住民											
	事業内容 (手段、手法など)	既設表面を若干削り取り、水はけの良い改良土を入れるとともに、水はけが改善されるようグラウンド全体に傾斜をつけ、合わせて排水路を新設する。											
目指す成果 (事業実施により期待される効果)		雨天後も速やかに、さまざまな活動を実施できるようになる。											
平成28年度	事業費（経費）		財源内訳（単位：千円）										
	29,160 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源						
				21,000		8,160							
事業費積算内容		<ul style="list-style-type: none"> ・直接工事費 15,240,445円 ・諸経費 11,759,555円 ・消費税 2,160,000円 											
平成28年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				
事業実施スケジュール	入札・契約事務												
	←→		工事实施 ←→										
予算書該当ページ		217ページ											

主要・新規事業等

事業名等	生涯学習施設管理運営事業（中央公民館解体工事）【新規】													
担当グループ	こども未来部文化スポーツグループ													
総合計画区分	基本目標	I みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう						個別目標	(2) 将来を見据えた計画的・効果的な財政運営を行います					
予算区分	会計	一般会計	款	10教育費	項	05社会教育費	目	02生涯学習機会提供費	事業名				03生涯学習施設管理運営事業	
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない													
事業概要	事業の必要性・実施の背景	持続可能な財政運営を行うため、施設の老朽化等により多額の改修費用が見込まれる中央公民館の取壊しを当初計画より前倒して実施する。なお、中央公民館の「集会機能」は、地区公民館やコミュニティプラザなど同機能を有する市内の集会施設で代替し、「ホール機能」は、高浜小学校の体育館に機能移転する。												
	目的 (何をどうするために)	中央公民館の老朽化等により今後見込まれる多額の改修費用を持続可能な財政運営に資するため。												
	対象 (誰・何を対象に)	中央公民館												
	事業内容 (手段、手法など)	中央公民館解体工事を行う。												
目指す成果 (事業実施により期待される効果)	計画時期の前倒しにより、施設や設備の改修費用を抑制し、持続可能な財政運営に資する。													
平成28年度	事業費（経費）		財源内訳（単位：千円）											
	133,020 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源						36,020	
事業費積算内容	中央公民館解体工事費（平成28年度） 133,020千円・・・① 中央公民館解体工事費（平成29年度債務負担行為） 162,580千円・・・② 総工事費（①+②） 295,600千円													
平成28年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				
事業実施スケジュール				← 入札等契約事務 →										
						★9月議会議決（工事契約）								
						★工事契約締結								
												→		
												解体工事（約8ヶ月間を予定） H28～29年度		
予算書該当ページ	229ページ													

主要・新規事業等

事業名等	生涯スポーツ推進事業（碧海グランド照明器具設備更新工事等）【新規】													
担当グループ	こども未来部文化スポーツグループ													
総合計画区分	基本目標	Ⅱ 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう						個別目標	(3) 人と学びの輪を広げ、まちのチカラを育みます					
予算区分	会計	一般会計	款	10教育費	項	06保健体育費	目	02生涯スポーツ費	事業名				01生涯スポーツ推進事業	
アクションプラン	<input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない													
事業概要	事業の必要性・実施の背景	高浜市公共施設総合管理計画（案）をふまえ、老朽化したスポーツ施設の長寿命化を計画的に行う必要がある。また、利用者の声をふまえ、安心してスポーツが出来る環境を整える必要がある。												
	目的 (何をどうするために)	市民がスポーツに親しみ安心してスポーツ施設を利用できる環境を整える。												
	対象 (誰・何を対象に)	碧海グランド												
	事業内容 (手段、手法など)	碧海グランドの防球ネット設置工事、照明器具設備更新工事等を行う。												
目指す成果 (事業実施により期待される効果)	安全に利用できるグランド環境があり、市民が安心してスポーツに親しむことができる。													
平成28年度	事業費（経費）		財源内訳（単位：千円）											
	84,377 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	21,377						
事業費積算内容	<ul style="list-style-type: none"> ○スポーツ施設改修工事費 84,377千円 ・碧海グランド照明器具設備更新工事費 52,522千円 ・碧海グランド照明鉄塔塗装工事費 12,783千円 ・碧海グランド防球ネット設置工事費 9,720千円 ・碧海テニスコート照明器具設備更新工事費 9,352千円 													
平成28年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				
事業実施スケジュール	入札手続・工事契約 (防球ネット)			工事			入札手続・工事契約 (照明施設)			工事				
	※指定管理者と連携し、グランドの使用状況等を考慮し進めていく。													
予算書該当ページ	237ページ													

主要・新規事業等

事業名等	生涯スポーツ推進事業 ((仮称) 高浜緑地多目的 (スポーツ) 広場整備工事等) 【継続】												
担当グループ	こども未来部文化スポーツグループ												
総合計画区分	基本目標	Ⅱ 学び合い 力を合わせて 豊かな未来を育もう						個別目標	(3) 人と学びの輪を広げ、 まちのチカラを育みます				
予算区分	会計	一般会計	款	10教育費	項	06保健体育費	目	02生涯スポーツ費					
事業名	01生涯スポーツ推進事業												
アクションプラン	<input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない												
事業概要	事業の必要性・実施の背景	近年、少年野球専用グラウンドの廃止や企業にお借りしていたグラウンドが利用できなくなるなど、野球やサッカーのスポーツグラウンドが不足しており、速やかに整備する必要があります。											
	目的 (何をどうするために)	スポーツに対する市民ニーズに応え、スポーツを通じたコミュニティの形成や青少年の健全育成を図る。											
	対象 (誰・何を対象に)	市民											
	事業内容 (手段、手法など)	事業主体である愛知県の工事にあわせて、スポーツを行う多目的 (スポーツ) 広場部分の上部整備を行う。 ※付帯設備工事 (高浜市負担分) : 防球ネット、防球フェンス、バックネットなど											
目指す成果 (事業実施により期待される効果)	野球やサッカーなどのスポーツ推進、青少年の健全育成や市民の健康増進が図られる。												
平成28年度	事業費 (経費)		財源内訳 (単位: 千円)										
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源						
		44,756 千円	0	0	30,000	0	14,756						
事業費積算内容	<ul style="list-style-type: none"> (仮称) 高浜緑地多目的 (スポーツ) 広場工事設計業務委託料 1,199千円 (仮称) 高浜緑地多目的 (スポーツ) 広場工事監理業務委託料 3,165千円 (仮称) 高浜緑地多目的 (スポーツ) 広場整備工事費 40,392千円 												
平成28年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			
事業実施スケジュール	<div style="text-align: center;"> <p>愛知県との上部工事に関する打合せ</p> <p>← 工事設計 →</p> <p>← 入札手続・工事契約 →</p> <p>← 上部整備工事 →</p> <p>※県の進捗状況により変更あり</p> </div>												
予算書該当ページ	237ページ												

これまでの主な取組と成果

事業年度		26 年度 ~ 年度				
平成27年度 (予算)	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・衣浦港務所にて打合せを行い、県及び市実施工事の内容について調整を行った。 ・実施設計図の作成と概算工事費の算出を行った。 ・上部利用についてのワークショップを行い、施設整備の検討を行った。 				
	事業費(経費)	財源内訳(単位:千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	5,022 千円					5,022
主な経費	(平成26年度予算繰越) 高浜緑地多目的広場詳細設計委託料 5,022千円					
平成26年度 (決算)	取組内容 と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・衣浦港務所にて打合せを行い、県及び市実施工事の内容について調整を行った。 ・実施設計図の検討を行った。 ・上部利用についてのワークショップを行い、利活用の検討を行った。 				
	事業費(経費)	財源内訳(単位:千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	0 千円					0
主な経費						

主要・新規事業等

事業名等	生涯現役のまちづくり事業【継続】							
担当グループ	福祉部生涯現役まちづくりグループ							
総合計画区分	基本目標	IV いつも笑顔で健やかに つながり100倍ひろげよう	個別目標	(11) 一人ひとりの元気と 健康づくりを応援します				
予算区分	会計	介護保険特別会計	款	04地域支援事業費	項	02一般介護予防事業費	目	01一般介護予防事業費
事業名	04生涯現役のまちづくり事業							
アクションプラン	<input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない							

事業概要	事業の必要性・実施の背景	高齢化が進展する中、介護保険利用者の増加や介護度の改善などの課題が浮き彫りになってきた。また、認知症高齢者の数も年々増加している。こうした中、介護保険を利用していない元気な高齢者に、いつまでも健康で生きがいを持って暮らしていただけるよう、情報発信のノウハウや柔軟なアイデア等を持つ民間事業者との連携により、効果的な介護予防・認知症予防の取り組みを進めることが重要である。
	目的 (何をどうするために)	高齢者の閉じこもりは、医療、介護、認知症など、様々なリスクを高めるため、外出して地域の人々と交流することが必要である。このため、元気であるにも関わらず自宅に閉じこもり傾向にある高齢者を外出させるため、生涯現役のまちづくりを推進する。
	対象 (誰・何を対象に)	65歳以上の高齢者
	事業内容 (手段、手法など)	高齢者の「居場所づくり」「生きがいづくり」「役割づくり」を積極的に推進するため、市内の様々な社会資源を活用した「健康自生地」を創出する。より多くの方に、これらの健康自生地へ仲間と出かけ、巡っていただくため、民間事業者の持つノウハウ等を活かした支援業務を委託しながら、情報発信や、PRイベント等を実施する。 ・情報誌「でいでーる」を発行する ・「でいでーる」編集チームの立ち上げを検討する ・健康自生地スタンプラリーを実施する ・地域差の解消や男性が積極的に参加できる仕掛けを検討する ・健康自生地を知っていただくためのツアーを開催する また、国立長寿医療研究センターとの協働研究により、活動量計を活用した効果測定を行う。
目指す成果 (事業実施により期待される効果)	高齢者一人ひとりが、自分の居場所、生きがい、役割を見つけ、毎日外出をして地域の人々と交流することにより、張り合いのある日々を送る。このことにより、医療や介護を必要とする高齢者が減少し、生涯現役で長く活躍していただけるようになる。	

平成28年度	事業費(経費)	財源内訳(単位:千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	9,256 千円	2,291	1,145		2,655	3,165

事業費積算内容	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 492千円 ・自動車損害保険料 28千円 ・生涯現役のまちづくり支援業務委託料 7,452千円 ・公共駐車場借上料 72千円 ・自動車重量税 4千円 ・燃料費 33千円 ・生涯現役のまちづくり推進業務委託料 324千円 ・自動車購入費 851千円
---------	--

平成28年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
事業実施スケジュール	・実行委員会の開催		・健康自生地の認定		(月1回程度)		・新規健康自生地、担い手の開拓					
	★でいでーる発行			★			★			★		
	・健康自生地スタンプラリーの実施						★第4S締切(12/21)					
	・地域差、性別差を解消する仕掛けの検討											
					・健康自生地盛り上げ企画(フェスタ、ツアーなど)							
・活動量計を活用した効果測定												

予算書該当ページ	383・385ページ
----------	------------

これまでの主な取組と成果

事業年度	23 年度 ~ 年度					
平成27年度 (予算)	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の「居場所づくり」と「生きがいづくり」を創出するため、引き続き「健康自生地」の認定を推進する。 ・気の合う仲間と健康自生地を巡ってもらうため、スタンプラリーを実施したり、健康自生地へ出かけるきっかけづくりにバスツアーやウォーキングツアー、フェスタなどを開催する。 ・地域差、性別差を少なくする仕掛けを検討する。 				
	事業費(経費)	財源内訳(単位:千円)				
	3,371 千円	国庫支出金 842	県支出金 421	地方債	その他 943	一般財源 1,165
	主な経費	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 606千円 ・生涯現役のまちづくり推進業務委託料 324千円 ・生涯現役のまちづくり支援業務委託料 2,441千円 				
平成26年度 (決算)	取組内容 と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな健康自生地の創出(平成26年度末現在63ヶ所)、「でいでーる」等による情報発信、スタンプラリーやバスツアーなど外出につながる仕掛けを実施したことで、より多くの高齢者が健康自生地に出かけるようになった。 ・婦人会や商店振興会とイベントを共同実施したことで、地域の活性化にもつながった。 				
	事業費(経費)	財源内訳(単位:千円)				
	2,948 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 51	一般財源 2,897
	主な経費	<ul style="list-style-type: none"> ・保険料 285千円 ・臨時職員賃金 1,826千円 ・旅費 58千円 ・消耗品費 494千円 ・食糧費 46千円 ・印刷製本費 99千円 ・高齢者の居場所づくり活動費補助金 140千円 				